

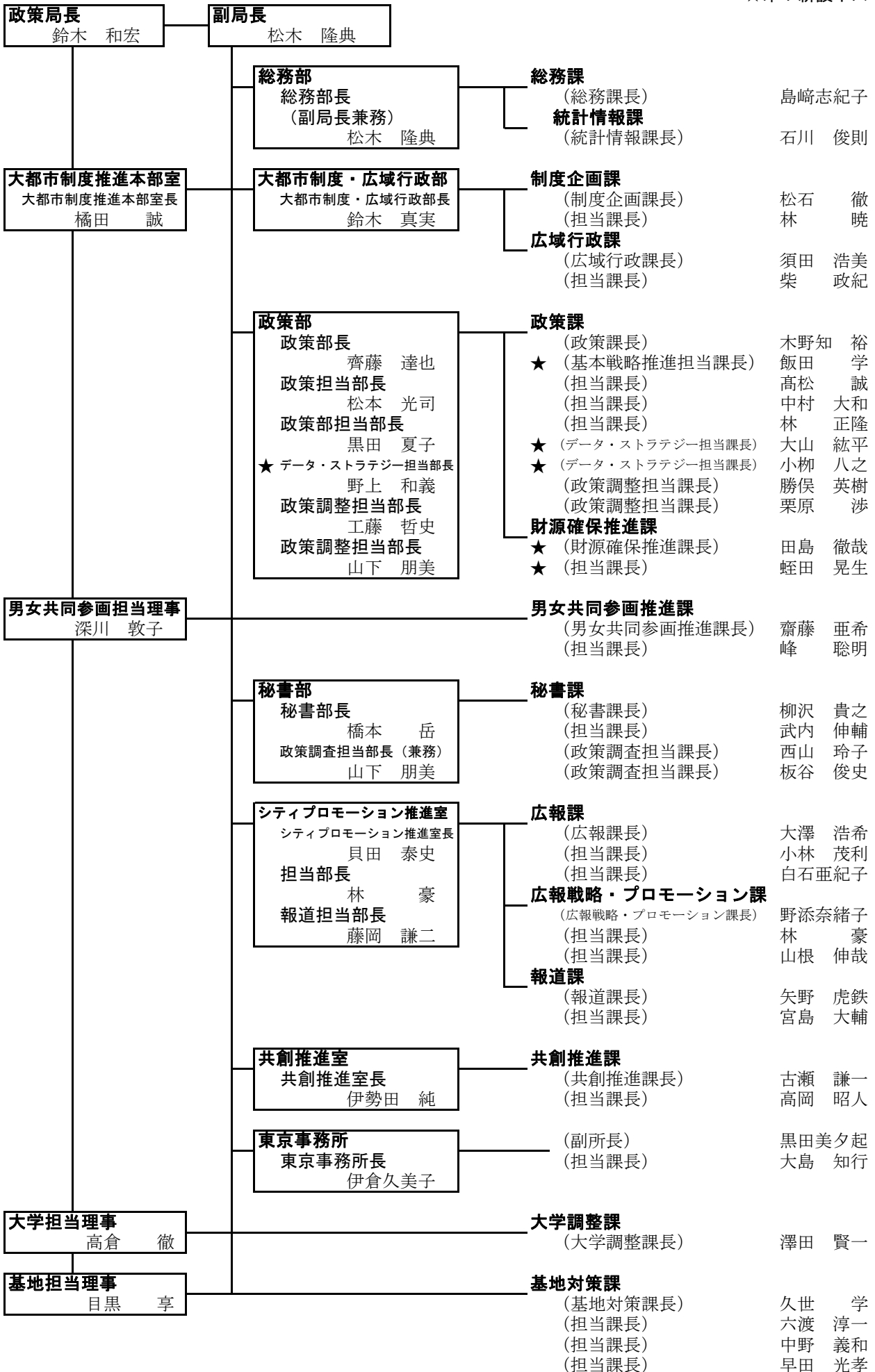
機 構 及 び 事 務 分 掌

令 和 5 年 5 月

政 策 局

政策局組織図（令和5年5月22日）

★印：新設ポスト



政策局 事務分掌

総務部

総務課

- 1 局内の人事、文書、予算及び決算に関すること。
- 2 局内の事務事業の連絡調整に関すること。
- 3 局の危機管理に関すること。
- 4 局区長会に関すること。
- 5 他の室、部及び課の主管に属しないこと。

統計情報課

- 1 統計調査の実施及びこれに係る連絡調整に関すること。
- 2 統計情報の整備及び提供に関すること。
- 3 各種統計情報の解析に関すること。

大都市制度推進本部室

大都市制度・広域行政部

制度企画課

- 1 大都市制度その他の地方自治制度に係る調査研究及び総合調整に関すること。
- 2 横浜特別市に関すること。
- 3 横浜市大都市自治研究会に関すること。
- 4 室内他の課の主管に属しないこと。

広域行政課

- 1 広域行政の推進及び広域連携に関すること。
- 2 指定都市市長会に関すること(財政局の主管に属するものを除く。)
- 3 他の地方公共団体との友好交流に関すること。
- 4 地方分権の推進に係る調査研究及び総合調整に関すること。
- 5 横浜市神奈川県調整会議に関すること。
- 6 国の制度及び予算に関する提案及び要望についての調整に関すること。

政策部

政策課

- 1 総合計画の策定及び進行管理に関すること。
- 2 重要政策の企画、立案及び総合調整に関すること。
- 3 財政及び行政運営に係る重要施策の調整に関すること。
- 4 市政運営の基本的な方針の策定に関すること。
- 5 政策に係る統括本部、局及び区の連携に関すること。
- 6 政策支援に関すること。

- 7 最高データ統括責任者及び最高データ統括責任者補佐監に関すること。
- 8 データ活用に係る施策の企画、推進及び調整に関すること。
- 9 政策に係る課題及び都市問題等の基礎的調査研究に関すること。
- 10 地方自治法（昭和22年法律第67号）第174条第1項に規定する専門委員及び横浜市経営諮問委員に関すること。
- 11 横浜国際港都建設審議会に関すること。
- 12 部内他の課の主管に属しないこと。

財源確保推進課

- 1 戦略的な財源確保に係る施策の企画及び総合調整に関すること。
- 2 ふるさと納税に係る企画、立案及び総合調整に関すること。
- 3 広告事業及び協賛金収入に係る企画及び総合調整に関すること。
- 4 施設等の命名権に係る企画及び総合調整に関すること。

男女共同参画推進課

- 1 男女共同参画に関する施策の総合的な企画及び調整に関すること。
- 2 男女共同参画に関する調査研究及び広報並びに相談に関すること。
- 3 横浜市男女共同参画審議会に関すること。
- 4 男女共同参画センターの運営管理に関すること。
- 5 公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会に関すること。

秘書部

秘書課

- 1 市長及び副市長の秘書に関すること。
- 2 一般褒章及び表彰並びに各種待遇者に関すること。
- 3 儀式及び交際に関すること。
- 4 横浜市功労者審査委員会に関すること。
- 5 市長公舎の維持管理に関すること。
- 6 秘書事務に係る情報の収集等に関すること。

シティプロモーション推進室

広報課

- 1 広報に係る企画及び連絡調整に関すること。
- 2 横浜市広報企画審議会に関すること。
- 3 広報事項の収集及び編集に関すること。
- 4 広報印刷物の発行に係る調整、指導、助言等に関すること。
- 5 部内他の課の主管に属しないこと。

広報戦略・プロモーション課

- 1 戦略的広報及びシティプロモーションの推進に関すること。

報道課

- 1 市政報道及び報道機関との連絡に関すること。

共創推進室

共創推進課

- 1 構造改革特別区域法(平成14年法律第189号)及び地域再生法(平成17年法律第24号)に係る事務の企画及び総合調整に関すること。
- 2 指定管理者制度に係る企画及び総合調整に関すること。
- 3 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(平成18年法律第51号)に係る事務の企画及び総合調整に関すること。
- 4 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(平成11年法律第117号)に係る事務の企画及び総合調整に関すること。
- 5 その他民間事業者等との連携に係る施策の企画、立案、総合調整、相談等に関すること(統括本部並びに他の局、室、部及び課の主管に属するものを除く。)。

東京事務所

- 1 国会、各省庁その他諸機関との連絡調整に関すること。
- 2 市政に関連のある情報及び資料の収集に関すること。
- 3 本市主要施策の調整及び発信に関すること。
- 4 特命事項に関すること。

大学調整課

- 1 公立大学法人横浜市立大学に関すること。
- 2 横浜市公立大学法人評価委員会に関すること。
- 3 市内大学等との連携の推進に関すること。

基地対策課

- 1 米軍施設の返還促進に関すること。
- 2 返還跡地の利用に関すること。
- 3 米軍施設に関する連絡及び調整に関すること。



令和5年度 事業概要

政策局

目 次

令和5年度 政策局 運営方針

I 基本目標	1
II 目標達成に向けた組織運営	1
III 目標達成に向けた施策	1
各施策の主な取組	2
1 横浜の持続的な成長・発展に向けた政策の推進	2
2 共創の推進	4
3 シティプロモーションの推進	6
4 大都市制度の実現への取組推進	7
5 男女共同参画の推進	8
6 横浜市立大学の支援と市内等大学との連携	9
7 市内米軍施設の返還と跡地利用の推進	11
令和5年度 政策局 予算総括表	12

※この冊子の中の数値は、四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

令和5年度 政策局 運営方針

I 基本目標

横浜市中期計画の基本戦略「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」の実現に向け、政策局は各施策において総合調整機能を発揮し、各区局を政策的視点から支援します。また、横浜の持続的な成長・発展の実現に向け、中長期的な政策・施策の検討や取組を進めます。

II 目標達成に向けた組織運営

1 チーム力の発揮

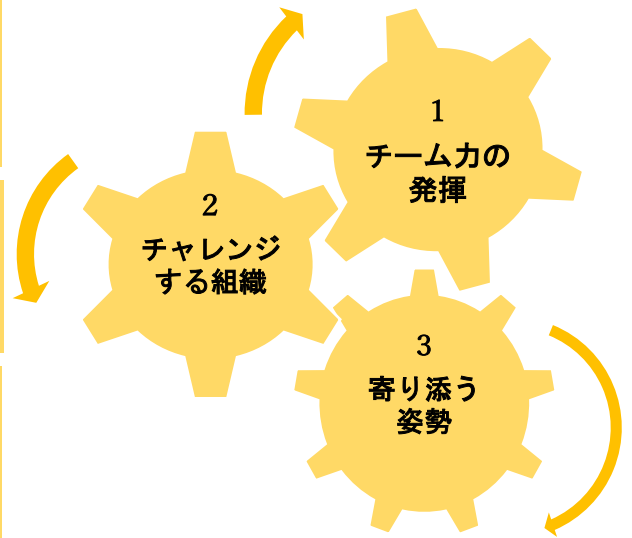
「信頼関係を作る力」「聴く力」「伝える力」を高め、部・課の垣根を越えて局一丸となって全力で取り組みます。

2 チャレンジする組織

失敗を恐れずにチャレンジできる風通しの良い組織風土を作り、困難にも果敢に立ち向かう人材を育成します。

3 寄り添う姿勢

市民の皆様や各区局に寄り添い、その思いや考えをしっかりと受け止める姿勢を失うことなく、誠実にプライドをもって課題解決に取り組みます。



III 目標達成に向けた施策

1 横浜の持続的な成長・発展に向けた政策の推進

○基本戦略の推進 ○戦略的・総合的な財源確保策の推進 ○データ利活用の推進及び基礎的調査の実施

2 共創の推進

○市庁舎低層部における共創の展開 ○企業版ふるさと納税を活用した横浜版地域循環型経済の推進
○学生等が主体となったITの活用によるオープンイノベーションの推進

3 シティプロモーションの推進

○シティプロモーション事業 ○「広報よこはま」発行事業 ○インターネット広報事業

4 大都市制度の実現への取組推進

○特別市の早期実現に向けた取組 ○他自治体との広域連携・交流の推進

5 男女共同参画の推進

○「第5次横浜市男女共同参画行動計画」に基づく政策の推進 ○男女共同参画センターを拠点とした施策の推進

6 横浜市立大学の支援と市内等大学との連携

○横浜市立大学調整費 ○大学施設の整備 ○市内大学等との連携促進事業

7 市内米軍施設の返還と跡地利用の推進

○根岸住宅地区 ○旧深谷通信所 ○旧富岡倉庫地区及び池子住宅地区（横浜市場）の飛び地

各施策の主な取組

1 横浜の持続的な成長・発展に向けた政策の推進

(⑤ 554 百万円)
(④ 275 百万円)

横浜の持続的な成長・発展に向けて、政策課題の解決を図るため、政策の企画立案・総合調整を行うとともに、戦略的な財源確保や庁内の更なるデータの利活用を推進します。

<主な取組>

1 基本戦略の推進

(⑤ 45 百万円 ④ 50 百万円)

(1) 基本戦略「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」の推進

- ・令和4年12月に策定した「横浜市中期計画2022～2025」の核である、基本戦略「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」の実現に向け、多様なニーズに対応した新規施策立案のリード及び全庁を挙げた施策の展開

2 戦略的・総合的な財源確保策の推進

(⑤ 260 百万円 ④ 97 百万円)

(1) ふるさと納税等の財源充実策の推進

- ・個人版ふるさと納税においては、「更なる寄附金の確保」、「市内事業者支援」及び「市の魅力PR」に向け、関連業務を委託し、民間のノウハウやネットワークを活用することで、①返礼品の拡充（市内産品、体験型）、②広報の強化、③ポータルサイトの複数化などにより取組の強化を図る
- ・また、企業版ふるさと納税や広告及びネーミングライツなどの財源充実策を推進

(2) 新たな財源確保策の検討【新規】

- ・地域特性・地域資源を生かし、規制緩和も活用した戦略的なまちづくりによる財源確保の調査・検討を行うなど、新たな施策立案につなげる

【参考】個人版ふるさと納税の取組強化のイメージと中期計画目標値

返礼品の拡充
寄附される方々のニーズに合致した品を充実

広報強化
ターゲットを絞ったPR、リピーター創出

ポータルサイト複数化など
寄附者の利便性向上で寄附の裾野を拡大
他、専用システムの導入等により、返礼品提供事業者の利便性向上



《中期計画目標値：7年度受入額20億円》

※5年度予算計上額：6億円

【参考】令和4年度採用の返礼品（例）



【参考】横浜市への「ふるさと納税」受入実績

	3年度 (決算)	4年度 (申出額ベース)
横浜市へのふるさと納税額	3億3,708万円	4億1,753万円
市内からの寄附	1億3,054万円	1億6,253万円
市外からの寄附	2億654万円	2億3,922万円

(左から時計回り)
飛鳥II (クルーズプラン)、
ザ・カハラ・ホテル&リゾート(宿泊)、
横浜中華街 状元楼 (食事)

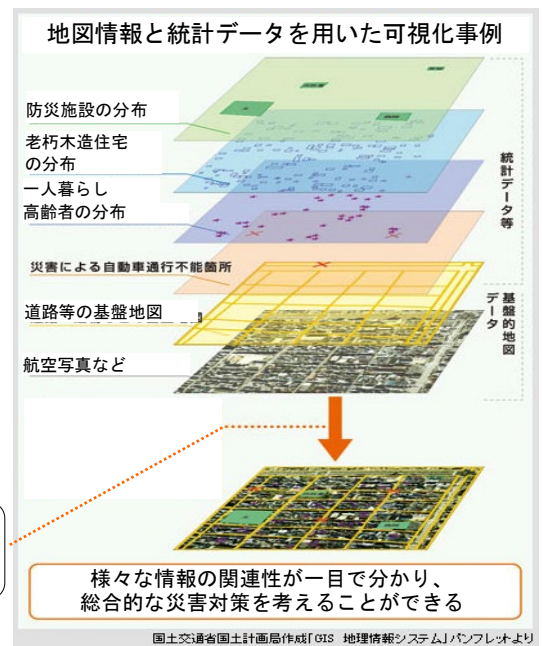
3 データ利活用の推進及び基礎的調査の実施【拡充】

(⑤ 226 百万円 ④ 88 百万円)

(1) データ利活用の推進

- ・データサイエンスの手法を用いて、子育て、医療、健康分野など、市民生活に直結する分野を中心に、中期計画の基本戦略の実現やサービス向上につながる事例の創出、政策の改善を実施するとともに、庁内外へ積極的に情報発信
- ・職員一人ひとりの意識が向上し、各職場が自ら政策の質を高められるよう、行政が保有するデータの分析・可視化ツールの更なる浸透を図り、また、外部の教育研究機関等とも連携しながら新たに体系的な職員研修を企画・実施

位置情報（緯度経度や住所など）をキーにして基盤的地図データに統計データ等に対応付け、重ね合わせて表示



(2) 基礎的調査の実施

- ・市政全般にわたる政策立案の基礎データとなる横浜市民意識調査を継続して実施
- ・横浜市の将来人口の推計を、最新の国勢調査結果等のデータを使用して実施
- ・「住宅・土地統計調査」等の基幹統計調査を実施
- ・人口や主な基幹統計等、横浜市に関する統計を市ウェブサイトで公表するほか、メールマガジンやSNS、刊行物等により広く情報発信

4 その他の施策推進に係る取組

(1) 旧根岸競馬場一等馬見所の方向性検討【区提案】

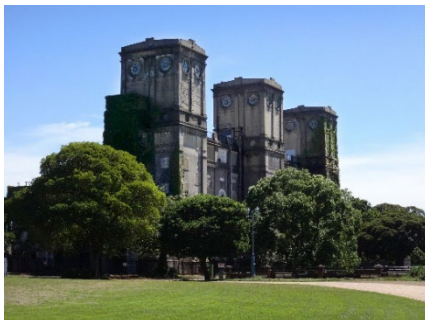
(⑤ 15 百万円 ④ 一百万円)

- ・歴史的建造物である当該施設は、老朽化が進んでいるため、今後の保存活用の方向性について、建物の安全性等を考慮し、関係区局と連携しながら検討

(2) 海洋施策の推進

(⑤ 3 百万円 ④ 3 百万円)

- ・教育・研究・産業などの活動の拠点となる「海洋都市横浜」を目指し、「海洋都市横浜うみ協議会」を中心に、海に関する市民の皆様の理解・関心を高める取組を行うとともに、市内産業の活性化に資する取組や、ビジネス創出に向けて海外からのMICE誘致の取組を推進



旧根岸競馬場一等馬見所



「海洋都市横浜うみ博 2022」の様子

2 共創の推進

(⑤ 28 百万円 ④ 19 百万円)

本市の様々な事業において、企業・団体などの民間主体とともに、資源やノウハウを相互に活用しながら社会課題・地域課題の解決を図る共創の取組を全庁的に広げます。そのために、民間との対話の場や機会の拡充、公民連携手法の活用促進を図ります。

また、SDGs の視点や横浜版地域循環型経済^{※1} 推進を意識し、社会課題解決を図るため、新たなソリューションを創発する共創ラボ、リビングラボなどの手法によりオープンイノベーションを推進します。

※1 一般的な循環型経済が、資源・製品のリサイクルを中心に展開しているのに対し、ここでは資源や製品に限らず、「ひと」のエンパワーメントと「まち」の持続可能性にも着目。また、それらを総合的にプロモーションするための社会経済モデルを構築し、「誰一人として取り残さない持続可能な未来」を目指す。

〈主な取組〉

1 市庁舎低層部における共創の展開【拡充】

(⑤ 16 百万円 ④ 4 百万円)

- ・「共創フロント」を軸に、公民連携のワンストップ窓口を市庁舎1階に開設しコーディネート強化
- ・公民連携の人材育成とネットワーク化を推進（多様な民間主体と連携した共創アクションセミナーの企画実施や庁内ワーキングの実施）
- ・公民連携に関する情報やデータの集約・可視化の推進により民間主体との対話促進と市民に対する幅広い情報を発信。これらにより市庁舎低層部のにぎわいと交流を創出

2 企業版ふるさと納税を活用した横浜版地域循環型経済の推進【拡充】

(⑤ 10 百万円^{※2・3} ④ 2 百万円^{※3})

※2 1の事業費一部再掲 ※3 財源は全額企業版ふるさと納税

- ・行政が民間とともに、それぞれの人材、資源、サービス、財源を活用することで社会課題を解決する横浜版地域循環型経済の取組を企業版ふるさと納税を活用して推進
- ・令和5年度は、以下の取組を実施
 - ① 市内各地でヤングケアラーなどの課題解決に取り組んでいる様々な公民連携活動を支援
 - ② オリーブ栽培や養蜂活動などリビングラボが中心となり進めている先進的取組を、他の民間主体等とつなぎ、地域における経済循環の中で社会課題の解決を実現する横浜版地域循環型経済圏（ゾーン）のモデルを形成。さらに、このモデルの他地域への展開を促進
 - ③ 横浜版地域循環型経済を推進するリビングラボ等の取組の成果が、どのように市民一人ひとりのウェルビーイングに結びついているかを可視化する指標を作成
 - ④ 企業版ふるさと納税獲得のためのプロモーションを進めると共に、横浜版地域循環型経済に共感・協賛する市民や企業から新たな寄付や投資を呼び込む仕組みの検討



一般社団法人 YOKOHAMA リビングラボサポートオフィスが提唱する横浜版地域循環型経済の概念図

3 学生等が主体となった IT の活用によるオープンイノベーションの推進【新規】

(⑤ 5百万円※2 ④ 一百万円)

- ・市民生活に身近な課題に対して、様々な専門性を持つ専門学校生や大学生などが対話を重ね、IT を積極的に活用することにより、アプリ開発など新たな解決策を生み出す取組を推進
- ・「介護」分野で行われていた学生による介護デジタルハッカソンの展開を、「子ども・子育て分野」にまで広げ、学生主体のオープンイノベーションの取組を拡充

4 よこはま共創博覧会の開催

(⑤ 1百万円※2 ④ 1百万円)

※2 1の事業費一部再掲

- ・令和4年度に初めて開催したよこはま共創博覧会※4を引き続き開催し、市民の皆様や企業、大学、研究機関等との対話を通じて、公民連携の取組を発信

※4 令和4年度の開催実績

日程：令和4年10月21日(金)からの8日間
登壇団体数・登壇者数：125団体・約230人

場所：横浜市庁舎1階アトリウム
プログラム数：54件



介護デジタルハッカソンの取組の発表



よこはま共創博覧会

5 PPP/PFI 等の推進

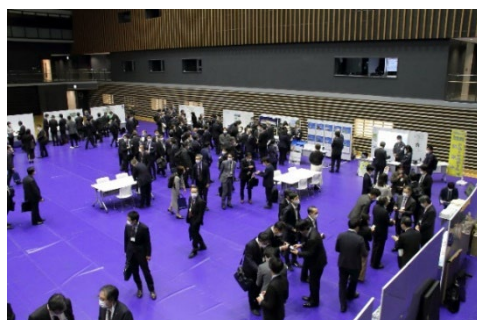
(⑤ 8百万円 ④ 1百万円※5)

※5 PFS の国庫補助金10百万円(不採択)は除く

- ・令和4年度に設立した「横浜 PPP プラットフォーム」において、公共建築物等の整備運営に関連する市内外企業を対象としたセミナーや勉強会(6月、9月、12月、2月開催予定)、ビジネスマッチング等を継続的に開催し、市内企業の PPP/PFI への参画を促進

また、庁内の PPP/PFI に対する理解等も進めるため、職員向け研修等を実施【**拡充**】

- ・事業所管課が成果連動型民間委託契約方式(PFS)を活用しやすい環境づくりを進めるため、情報発信や研修、各区局への相談対応を実施



横浜 PPP プラットフォーム名刺交換会

PFS 従来の委託スキームとの違い



6 指定管理者制度の運用

(⑤ 1百万円 ④ 1百万円)

- ・適切な制度運用を推進するため、ガイドラインに基づき各施設所管区局の取組を支援
- ・指定管理施設の業務改善につなげるため、客観的な視点に基づく第三者評価を推進
(参考) 賃金水準スライドによる5年度の追加額：288,305千円(809施設)〔各局で計上〕

3 シティプロモーションの推進

(⑤ 1,058 百万円 ④ 892 百万円)

広報と報道、シティプロモーションを一体的に展開し、市民の皆様の立場に立った「迅速・正確」な情報発信を行います。より効果的な発信とするため、市民を対象に、市政情報の入手手法や広報媒体の利用頻度、市広報への要望などについてアンケート調査を実施します。

また、人口減少局面への対策として、「住みたい」「住み続けたい」「選ばれる」都市としてのブランド力向上のためのプロモーションを拡充していきます。

<主な取組>

1 シティプロモーション事業【拡充】

(⑤ 197 百万円 ④ 179 百万円)

- ・横浜への居住促進のためのウェブサイトや動画等コンテンツの新規制作
- ・幅広いメディアへの露出獲得アプローチ及び SNS や適切な媒体選択による横浜の施策や魅力の発信の拡充
- ・研修の実施、各部署の情報発信にかかるコンサルティングなどにより、庁内の組織的なプロモーション力を向上

2 「広報よこはま」発行事業

(⑤ 417 百万円 ④ 359 百万円)

- ・市の基幹的な広報媒体として「広報よこはま」市版を毎月 1 日に発行し、各世帯へ配布
- ・表紙デザイン等に工夫を重ね、手に取り、読み続けたいくなるストーリー性ある魅力的な紙面づくりにより、本市の施策、事業等を周知
- ・多言語化にも対応できる、無料アプリ「カタログポケット」により電子ブック形式でも公開



公式 Instagram
「@findyouryokohama_japan」



「広報よこはま」

3 インターネット広報事業【拡充】

(⑤ 153 百万円 ④ 52 百万円)

- ・スマートフォンで操作しやすいデザインの実現等、市ウェブサイトのさらなる改善を実施
- ・市ウェブサイトの安定稼働のため、OS サポート終了に伴うシステムの機器更新を実施
- ・市ウェブサイト及びソーシャルメディアによる適時・的確な情報発信

4 テレビ・ラジオ事業

(⑤ 123 百万円 ④ 121 百万円)

- ・市政情報をわかりやすく伝え、本市の魅力を市内外へ発信するため、テレビ・ラジオによる市政広報番組を毎週放送

5 フィルムコミッション事業

(⑤ 16 百万円 ④ 16 百万円)

- ・市内における映画やドラマ等の撮影支援や、支援作品との積極的なタイアップを通じた一層の魅力発信

6 市政報道の推進

(⑤ 9 百万円 ④ 9 百万円)

- ・報道機関を通じたタイムリーな市政情報の発信
- ・市長のトップセールスによる効果的な市政情報の発信
- ・外国報道機関等の駐日特派員を対象とした国内外への市政情報の発信

4 大都市制度の実現への取組推進

(⑤ 35 百万円 ④ 29 百万円)

特別市の法制化に向けた取組や更なる機運醸成を進めるとともに、他自治体との広域連携・交流を推進します。

〈主な取組〉

1 特別市の早期実現に向けた取組

(⑤ 17 百万円 ④ 12 百万円)

- ・ 特別市の法制化に向けて、指定都市市長会と連携した国への働きかけや本市独自要望を実施
- ・ 特別市制度について、市民の皆様丁寧に丁寧な説明を重ねていくとともに、分かりやすい広報やプロモーションの強化による更なる機運の醸成
- ・ 指定都市市長会「多様な大都市制度実現プロジェクト」や「横浜市大都市自治研究会」の議論等を踏まえた特別市の法制化に向けた制度論の深化のための調査及び検討



国の制度及び予算に関する提案・要望
(特別市の早期実現)
(中川 総務大臣政務官へ要望 (令和4年11月))



特別市の機運醸成に向けた広報
(市長と地区連合町内会長の皆様との意見交換)

2 他自治体との広域連携・交流の推進

(⑤ 18 百万円 ④ 17 百万円)

- ・ 本市を取り巻く広域的な課題、大都市部に共通する都市問題などの解決に向けた指定都市市長会、九都県市首脳会議、近隣自治体との広域連携の推進
- ・ 「友好交流に関する協定」に基づく山梨県道志村及び群馬県昭和村との友好交流の推進



近隣自治体との連携
(8市連携市長会議の開催 (令和4年7月))

5 男女共同参画の推進

(⑤ 697 百万円 ④ 667 百万円)

「横浜市中期計画 2022～2025」において政策として掲げた「ジェンダー平等の推進」に向けて、「第5次横浜市男女共同参画行動計画(令和3～7年度)」に基づき、取り組めます。

<主な取組>

1 「第5次横浜市男女共同参画行動計画(令和3～7年度)」に基づく政策の推進

(⑤ 44 百万円 ④ 40 百万円)

(1) 女性活躍の更なる推進

(⑤ 14 百万円 ④ 9 百万円)

- ・誰もが働きやすい職場環境づくりを積極的に進める市内企業等を「よこはまグッドバランス企業」として認定
- ・女性の経済的自立に向けて、IT関連スキルを身に付け、デジタル分野での就労、所得向上につなげるため、「女性デジタル人材育成事業」を実施【新規】



(2) 安全・安心な暮らしの実現

(⑤ 22 百万円 ④ 22 百万円)

- ・若年層向けに、予防教育、相談、被害・加害者回復プログラム、広報・啓発を総合的に推進する「デートDV防止モデル事業」を実施
- ・就職氷河期世代非正規職シングル女性の就労支援・企業とのマッチングを実施

(3) 誰もが活躍できる豊かな地域・社会づくり

(⑤ 8 百万円 ④ 9 百万円)

- ・市内の中学・高校・大学や企業等と連携し、女子中高生のSTEM分野^{*}への進路選択支援のためにイベント等を実施
- ※STEM分野:Science 科学・Technology 技術・Engineering 工学・Mathematics 数学の分野の総称
- ・企業やNPO等多様な主体と連携し、ジェンダー問題の理解促進に向けた広報・啓発やワークショップ等を実施

2 男女共同参画センターを拠点とした施策の推進

(⑤ 653 百万円 ④ 626 百万円)

- ・施策推進の拠点である男女共同参画センター3館において、指定管理者である(公財)横浜市男女共同参画推進協会により、様々な困難を抱える方を対象とした相談窓口運営、女性の起業や就労支援及びワーク・ライフ・バランスの推進等に関する講座、男女共同参画に関する調査・研究、資料提供、広報・啓発等を実施
- ・社会情勢の変化に応じた施策を推進するためニーズ等調査を実施【新規】



SNS等を活用したデートDV啓発画像



女子中高生のSTEM分野への進路選択支援のためのオンラインセミナー



ジェンダー問題の理解促進ワークショップ「ジェンダーすごろく」

6 横浜市立大学の支援と市内等大学との連携

(⑤ 14,400 百万円)
(④ 14,483 百万円)

公立大学法人横浜市立大学に対し、本市が定めた第4期中期目標達成のため、設立団体として支援します。

また、市内等にキャンパスを置く大学と行政、地域、企業等の連携を進めます。

<主な取組>

1 横浜市立大学調整費

(1) 運営交付金 (⑤ 12,533 百万円 ④ 12,646 百万円)

- ・公立大学法人横浜市立大学の設立団体である本市が定めた第4期中期目標（令和5～令和10年度）を達成するために、安定的・持続的な教育研究活動や政策的医療に必要な基礎的経費として運営交付金を交付

(2) 貸付金 (⑤ 1,500 百万円 ④ 1,500 百万円)

- ・附属2病院において高度で先進的な医療を市民の皆様を提供するために、医療機器整備に必要な資金を貸付
(例) 据置型デジタル式循環器用X線透視診断装置、血液透析監視システム 等

(3) 修学支援補助金 (⑤ 151 百万円 ④ 146 百万円)

- ・経済的に困窮している学生が学業を継続できるよう必要な経済的支援を行うため、国の制度に基づき、横浜市立大学が実施する授業料等の減免の費用を補助

2 大学施設の整備 (⑤ 168 百万円 ④ 146 百万円)

(1) 横浜市立大学関係施設整備事業

- ・金沢八景キャンパスシーガルホール天井脱落対策にかかる実施設計及び工事を実施
また市民総合医療センター救急棟電気設備改修にかかる基本設計を実施

(2) 横浜市立大学医学部・附属2病院等の再整備事業 (⑤ 40 百万円※ ④ 40 百万円※)

- ・令和2年度末に取りまとめた「横浜市立大学医学部・附属2病院等の再整備構想」を受け、4年度に引き続き、医学部・附属2病院等の再整備基本計画原案の策定に向けた検討を実施



横浜市立大学金沢八景キャンパス



シーガルホール天井

3 市内大学等との連携促進事業

(1) 大学と地域がつながるまち事業

(⑤ 2百万円 ④ 3百万円)

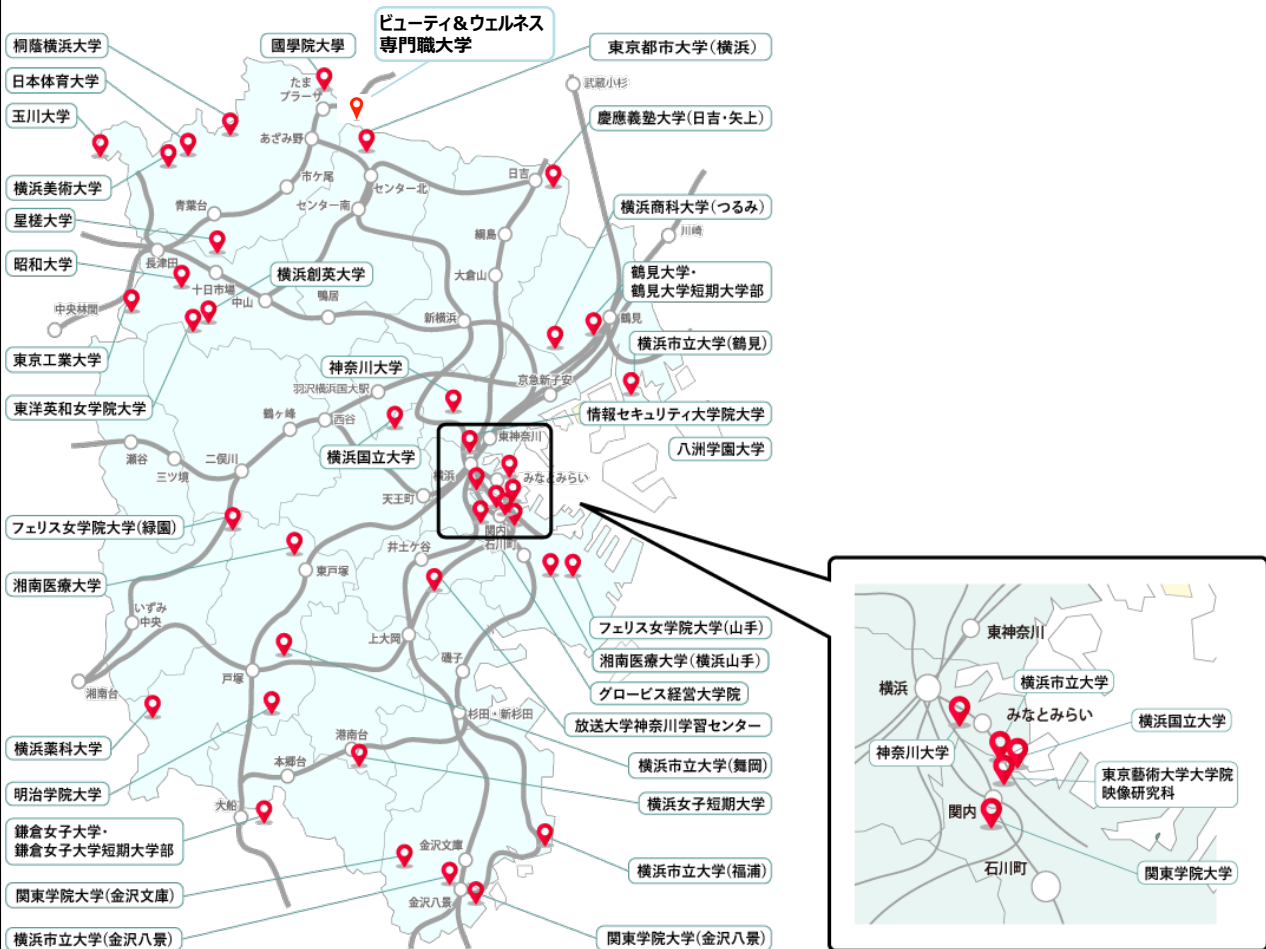
- ・市内等 30 大学の学長又は理事長と市長、区長との意見交換の場である「大学・都市パートナーシップ協議会代表者会議」の開催等を通じ、大学、市、地域のネットワークを強化
- ・大学と本市区局との個別事業の連携の調整や、市内等 30 大学と市が共同で作成したウェブサイトでの連携取組のPRにより、地域課題の解決を促進

(2) 大学と市内企業が連携したキャリア支援【拡充】

(⑤ 4百万円 ④ 1百万円)

- ・大学・都市パートナーシップ協議会参加大学と市内企業が連携し、課題解決型授業等のキャリア教育やインターンシップを促進

「大学・都市パートナーシップ協議会」参加大学キャンパス



7 市内米軍施設の返還と跡地利用の推進

(⑤ 54 百万円 ④ 61 百万円)

平成 16 年に日米政府間で返還方針が合意された市内米軍施設について、跡地利用の取組を進めています。なお、返還合意されていない瑞穂ふ頭／横浜ノース・ドックなどの米軍施設についても、早期返還に向け、引き続き国へ働きかけていきます。

<主な取組>

1 根岸住宅地区

(⑤ 20 百万円 ④ 23 百万円)

- ・国による原状回復作業の終了及びそれに伴う返還・引き渡しを見据え、令和 3 年 3 月に策定した跡地利用基本計画に基づき、民間土地所有者等との土地利用の検討等、早期事業化を図るための各種調査・検討
- ・民間土地所有者等によるまちづくり組織（協議会）への加入促進及び合意形成の支援

2 旧深谷通信所

(⑤ 26 百万円 ④ 34 百万円)

- ・平成 30 年 2 月に策定した跡地利用基本計画に基づいた事業実施の全体調整
- ・国有地処分の準備に必要な図書の作成
- ・暫定利用期間中の本市管理区域の維持管理・運営

<関連する各局での取組>

公園・公園型墓園・道路に関する個別施設計画検討、環境影響評価及び都市計画手続

《環境創造局・健康福祉局・道路局》

3 旧富岡倉庫地区及び池子住宅地区(横浜市域)の飛び地

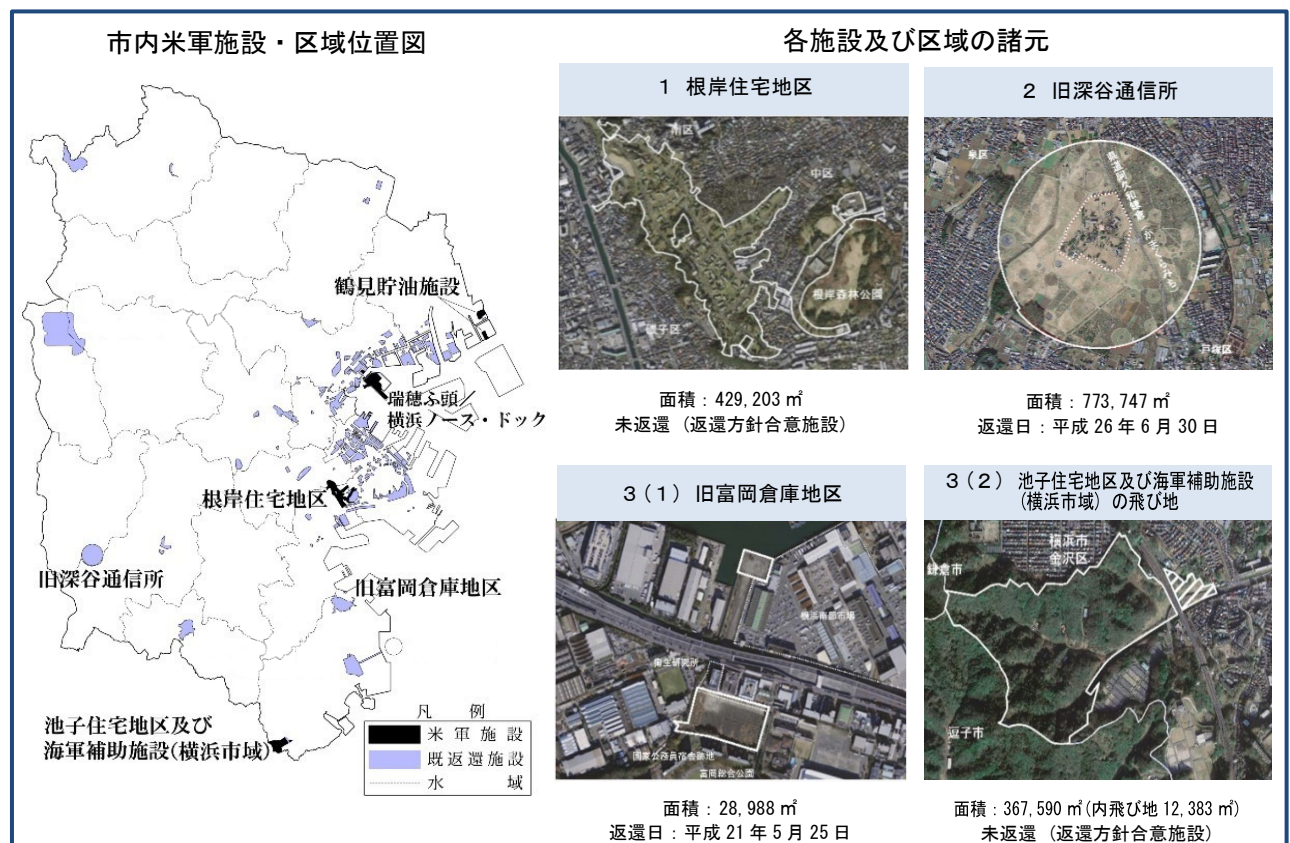
(⑤ 6 百万円 ④ 3 百万円)

(1) 旧富岡倉庫地区

- ・令和 4 年度のサウンディング調査の結果を踏まえ、実現可能性の視点から事業者との対話を再度実施するなど、跡地利用の実現に向けた検討の推進
- ・国有地処分に関する国との調整

(2) 池子住宅地区(横浜市域)の飛び地

- ・発災時の避難場所利用などの地元要望を踏まえた国等との協議
- ・広域避難場所としての土地利用の検討



令和5年度 政策局 予算総括表

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	
2款1項1目 政策推進費	20,369,042	19,836,410	532,632	
1 政策費(※1)	133,260	123,186	10,074	
2 共創推進運営費	27,658	19,288	8,370	
3 シティプロモーション推進費	1,057,753	891,607	166,146	
4 大都市・広域行政費	35,275	29,441	5,834	
5 男女共同参画費	697,072	666,535	30,537	
6 大学関連調整費	14,399,587	14,483,041	▲ 83,454	
うち市立大学関係費(※2)	14,393,033	14,478,908	▲ 85,875	
7 基地対策費	54,030	61,371	▲ 7,341	
8 政策総務費	3,964,407	3,561,941	402,466	
うち市立大学関係費(※3)	1,571,259	1,486,154	85,105	
2款1項2目 統計情報費	176,145	54,869	121,276	
9 統計情報費	176,145	54,869	121,276	
2款4項1目 財政運営費	244,823	97,013	147,810	
10 ふるさと納税推進事業(※4)	244,823	97,013	147,810	
合 計	20,790,010	19,988,292	801,718	前年比 4.0%
市立大学関係費を除く	4,825,718	4,023,230	802,488	19.9%
市立大学関係費	15,964,292	15,965,062	▲ 770	▲0.0%

- ※1 令和4年度予算に計上していた、地域の総合的な移動サービスのあり方検討調査については、令和5年度から都市整備局に移管
- ※2 横浜市立大学運営交付金(12,533,054千円)、横浜市立大学貸付金(1,500,000千円)、横浜市立大学関係施設整備事業費(167,916千円)、横浜市立大学医学部・病院等再整備事業(40,000千円)、横浜市立大学修学支援補助金(151,429千円)、公立大学法人評価委員会運営費(634千円)
- ※3 公立大学法人横浜市立大学職員等にかかる共済費
- ※4 令和5年度機構改革により、財政局から政策局に事業移管(令和6年度からは政策推進費に計上予定)



OPEN
YOKOHAMA